

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																	
						財政健全化等	×	歳入総額	31,364,404	32,652,430	実質収支比率	6.9	10.8																																																																																																																																			
市町村名	石岡市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	29,900,214	30,194,654	経常収支比率	90.6	87.1	(※1)	(98.7)	(94.7)																																																																																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	1,464,190	2,457,776	標準財政規模	17,875,232	18,407,202																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	239,175	476,841	財政力指数	0.60	0.61																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	1,225,015	1,980,935	財政力指数	0.60	0.61																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	79,687	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-755,920	999,758	公債費負担比率	15.5	11.1	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																	
	17年国調(人)	81,887			過疎	×	積立金	378,799	534,305	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																				
	増減率(%)	-2.7			山振	×	繰上償還金	454,026	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	79,276	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	11.4	11.6																																																																																																																																
	うち日本人(人)	78,367				第1次	3,127	4,091	指数表選定	○	実質単年度収支	76,905	1,534,063				将来負担比率	68.1	76.5																																																																																																																													
	24.03.31(人)	79,167	第2次	8.7	10.1		基準財政収入額	8,177,107	8,308,468	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	79,167		第3次	10,956	12,496	基準財政需要額	13,457,255	13,980,654	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																				
	増減率(%)	0.1	30.4		31.0	標準税収入額等	10,483,136	10,626,975																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-1.0	22,006	23,299	経常経費充当一般財源等	16,349,846	16,303,802																																																																																																																																									
	面積(km ²)	215.62	61.0	57.8	歳入一般財源等	21,486,662	22,644,853																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	370			地方債現在高	27,841,397	27,106,426																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	27,094			うち公的資金	18,688,704	18,553,065																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,841,397	27,106,426	債務負担行為額(支出予定額)	2,669,249	2,377,898	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	市区町村長	1	8,360		一般職員	582	1,821,078	3,129	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925	財政調整基金	2,329,682	1,950,883																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,790		うち消防職員	133	421,876	3,172	積立金現在高	996,028	995,243	減債基金	996,028	995,243																																																																																																																																		
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	31	93,992	3,032	その他特定目的基金	5,791,875	4,852,880																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,390		教育公務員	3	8,844	2,948																																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																								
	議会議員	22	3,820		合計	585	1,829,922	3,128																																																																																																																																								
						ラスバイレス指数(※6)	103.8	(95.9)																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 湖北水道企業団</td> <td></td> <td>(23) 石岡市産業文化事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 授産所特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 湖北環境衛生組合</td> <td></td> <td>(24) まち未来いしおか</td> </tr> <tr> <td>(3) 学園事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 霞台厚生施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新治地方広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 石岡地方斎場組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(13) 湖北水道企業団		(23) 石岡市産業文化事業団	(2) 授産所特別会計		(5) 介護保険特別会計				(11) 下水道事業特別会計		(14) 湖北環境衛生組合		(24) まち未来いしおか	(3) 学園事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 霞台厚生施設組合					(7) 介護サービス事業特別会計						(16) 新治地方広域事務組合					(8) 駐車場特別会計						(17) 石岡地方斎場組合											(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)											(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)											(20) 茨城租税債権管理機構											(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(9) 水道事業会計		(10) 簡易水道事業特別会計		(13) 湖北水道企業団		(23) 石岡市産業文化事業団																																																																																																																																						
(2) 授産所特別会計		(5) 介護保険特別会計				(11) 下水道事業特別会計		(14) 湖北環境衛生組合		(24) まち未来いしおか																																																																																																																																						
(3) 学園事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(12) 農業集落排水事業特別会計		(15) 霞台厚生施設組合																																																																																																																																								
		(7) 介護サービス事業特別会計						(16) 新治地方広域事務組合																																																																																																																																								
		(8) 駐車場特別会計						(17) 石岡地方斎場組合																																																																																																																																								
								(18) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(19) 茨城県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																								
								(20) 茨城租税債権管理機構																																																																																																																																								
								(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,704,976	30.9	9,225,164	55.7	普通税	9,204,501	94.8	114,960
地方譲与税	436,558	1.4	436,558	2.6	法定普通税	9,204,501	94.8	114,960
利子割交付金	19,299	0.1	19,299	0.1	市町村民税	4,079,362	42.0	114,960
配当割交付金	15,677	0.0	15,677	0.1	個人均等割	108,351	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,065	0.0	4,065	0.0	所得割	3,266,551	33.7	-
地方消費税交付金	686,021	2.2	686,021	4.1	法人均等割	227,584	2.3	37,127
ゴルフ場利用税交付金	65,277	0.2	65,277	0.4	法人税割	476,876	4.9	77,833
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,405,887	45.4	-
自動車取得税交付金	112,812	0.4	112,812	0.7	うち純固定資産税	4,392,577	45.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	150,091	1.5	-
地方特例交付金	29,115	0.1	29,115	0.2	市町村たばこ税	569,161	5.9	-
地方交付税	6,562,154	20.9	5,913,653	35.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,913,653	18.9	5,913,653	35.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	568,004	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	80,497	0.3	-	-	目的税	500,475	5.2	-
(一般財源計)	17,635,954	56.2	16,507,641	99.7	法定目的税	500,475	5.2	-
交通安全対策特別交付金	13,004	0.0	13,004	0.1	入湯税	20,663	0.2	-
分担金・負担金	314,636	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	311,302	1.0	27,372	0.2	都市計画税	479,812	4.9	-
手数料	64,301	0.2	6	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,118,017	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,660,135	5.3	-	-	合計	9,704,976	100.0	114,960
財産収入	69,536	0.2	11,349	0.1				
寄附金	59,607	0.2	-	-				
繰入金	140,543	0.4	-	-				
繰越金	2,457,776	7.8	-	-				
諸収入	763,193	2.4	1,669	0.0				
地方債	3,756,400	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,478,400	4.7	-	-				
歳入合計	31,364,404	100.0	16,561,041	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,841,969	実質収支	180,345
下水道	1,341,567	再差引収支	102,021
上水道	125,023	加入世帯数(世帯)	13,228
簡易水道	70,313	被保険者数(人)	24,525
介護サービス	1,470	被保険者	92
国民健康保険	548,878	1人当り	101
その他	1,754,718	保険料(料)収入額	231
		国庫支出金	101
		保険給付費	231

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	282,639	0.9	-	282,639	
総務費	4,087,854	13.7	165,877	3,617,483	
民生費	9,024,659	30.2	4,053	4,557,486	
衛生費	2,042,256	6.8	66,600	1,628,609	
労働費	48,149	0.2	-	1,708	
農林水産業費	1,076,291	3.6	245,773	830,931	
商工費	656,638	2.2	150,119	441,441	
土木費	3,747,653	12.5	2,032,611	2,123,895	
消防費	1,214,515	4.1	75,172	1,140,120	
教育費	4,102,693	13.7	1,926,288	2,036,113	
災害復旧費	181,721	0.6	-	30,138	
公債費	3,435,146	11.5	-	3,331,909	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	29,900,214	100.0	4,666,493	20,022,472	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,970,228	46.7	9,558,876	9,027,495	50.0
人件費	5,066,052	16.9	4,624,866	4,550,555	25.2
うち職員給	3,126,730	10.5	2,783,107	-	-
扶助費	5,469,604	18.3	1,602,675	1,599,631	8.9
公債費	3,434,572	11.5	3,331,335	2,877,309	16.0
元利償還金	3,434,478	11.5	3,331,241	2,877,215	15.9
内 うち元金	3,021,429	10.1	2,919,628	2,465,602	13.7
訳 うち利子	413,049	1.4	411,613	411,613	2.3
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
その他の経費	11,081,772	37.1	9,470,892	7,322,351	40.6
物件費	3,333,959	11.2	2,531,310	2,292,717	12.7
維持補修費	293,336	1.0	282,704	278,578	1.5
補助費等	2,116,848	7.1	1,803,329	1,595,854	8.8
うち一部事務組合負担金	960,069	3.2	813,269	805,414	4.5
繰出金	3,716,946	12.4	3,332,509	3,109,049	17.2
積立金	1,448,425	4.8	1,404,782	-	-
投資・出資金・貸付金	172,258	0.6	116,258	46,153	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,848,214	16.2	992,704	-	-
うち人件費	165,510	0.6	165,510	-	-
普通建設事業費	4,666,493	15.6	962,566	-	-
うち補助	3,403,557	11.4	221,294	-	-
うち単独	1,148,255	3.8	669,246	-	-
災害復旧事業費	181,721	0.6	30,138	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,900,214	100.0	20,022,472	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 授産所特別会計, 豊園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 湖北水道企業団, 湖北環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 石岡市産業文化事業団, まち未来いしおか, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, etc.

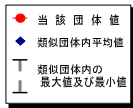
Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県石岡市

人口	79,276人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,367人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.62	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	31,364,404	千円	将来負担比率	68.1	%
歳出総額	29,900,214	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実質収支	1,225,015	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	17,875,232	千円			
地方債現在高	27,841,397	千円			

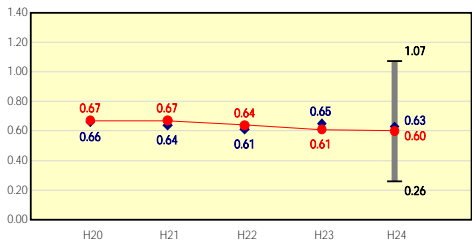


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 107/197 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

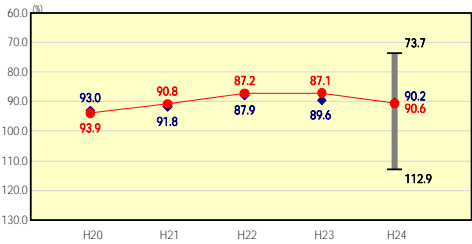


財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.03ポイント下回り、前年度と比較しても0.01ポイント減少した。主な要因としては、基準財政収入額と基準財政需要額ともに減少したものの、基準財政需要額の減の割合が大きく、単年度の指数は上昇したが、平成21年度のほうが指数が高かったため、3カ年平均では低下したことがあげられる。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 108/197 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

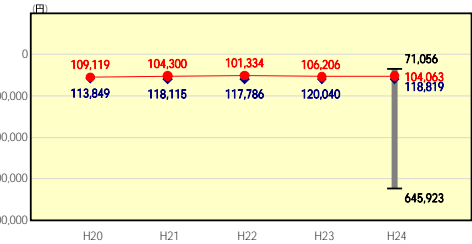


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント上回り、前年度と比較して3.5ポイント増加した。数値が増加した主な要因は、経常一般財源等の地方税、地方交付税が減少したこと、経常経費に充当した一般財源等の内、生活保護費等の扶助費が増加したこと等があげられる。
 引き続き、市税滞納額の縮減や課税の適正化に努め、財政健全化への取り組みを緩めることなく継続する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,063円]

類似団体内順位 78/197 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

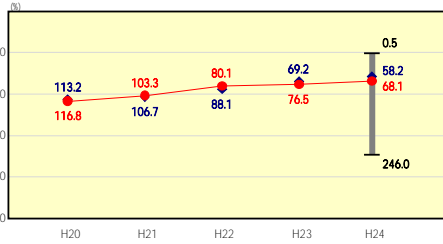


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると14,756円下回っており、前年度と比較すると2,143円減少した。主な要因としては、退職による職員の年齢構成の変化に伴い人件費が減少したこと等があげられる。
 今後も職員の定員管理、給与の適正化や事務事業の縮減に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.1%]

類似団体内順位 124/197 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

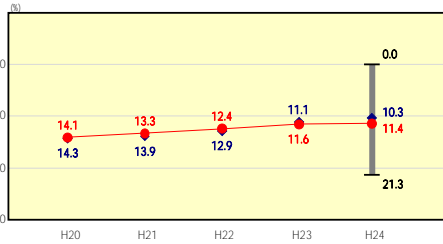


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると9.9ポイント上回るが、前年度と比較すると8.4ポイント減少した。主な要因としては、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより充当可能財源額が増加したこと等があげられる。一方で、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大により将来負担比率の悪化が懸念されている。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 127/197 全国平均 9.2 茨城県平均 9.8

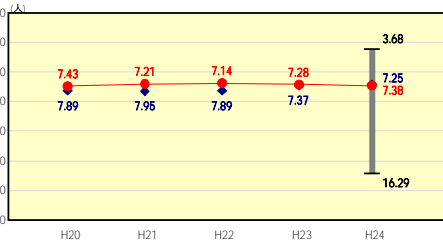


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回ったものの、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。主な要因としては、地方債の繰上償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。一方で、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.38人]

類似団体内順位 120/197 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

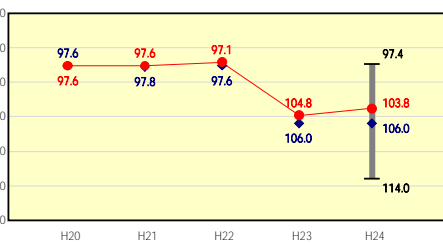


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.13ポイント高い水準であり、前年度と比較して0.10ポイント増加した。主な要因としては、人口が前年度より増えたものの、職員数が76人から585人に増えたことがあげられる。
 今後も定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [103.8]

類似団体内順位 43/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 国の臨時的な給与削減措置により100を超えているが、類似団体平均と比較すると2.2ポイント下回り、前年度と比較すると1.0ポイント減少した。主な要因としては、職員の年齢構成の変化があげられる。今後も、本市の厳しい財政状況に鑑み、給与水準の適正化に努める。

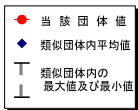
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

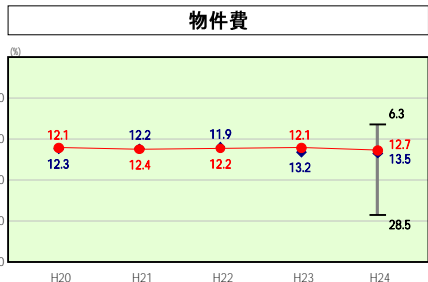
茨城県石岡市

経常収支比率の分析

人口	79,276	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,367	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	215.62	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	31,364,404	千円	実質公債費比率	68.1	%
歳出総額	29,900,214	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
実収支	1,225,015	千円	(年 度 毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	17,875,232	千円			
地方債現在高	27,841,397	千円			

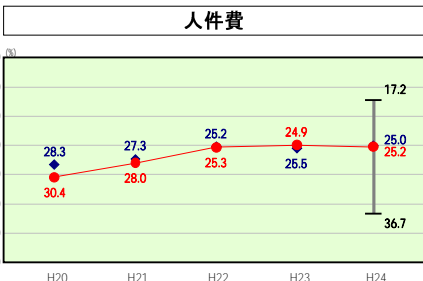


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



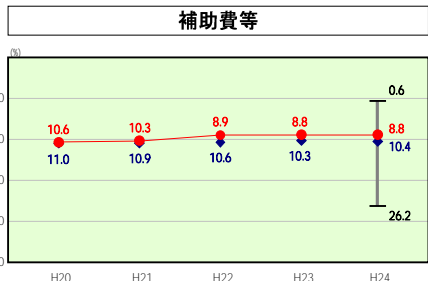
類似団体内順位 74/197 全国平均 13.3 茨城県平均 13.6

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っており、前年度と比較すると0.6ポイント増加した。主な要因としては、商工費の中心市街地活性化事業、観光対策経費、フラワーパーク管理運営費における委託料の増等があげられる。
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。



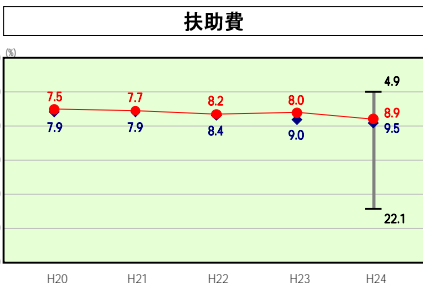
類似団体内順位 102/197 全国平均 24.8 茨城県平均 26.7

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っており、前年度と比較しても0.3ポイント増加した。主な要因としては、職員給の減少等により経常経費は減ったが、経常一般財源等のうち地方交付税等が減になったことがあげられる。
 今後も職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



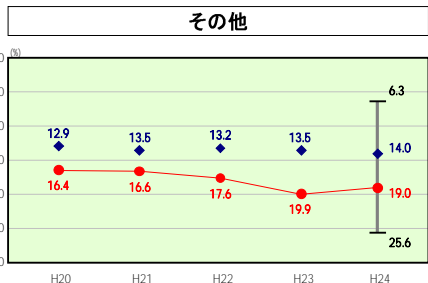
類似団体内順位 71/197 全国平均 10.1 茨城県平均 9.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.6ポイント下回り、前年度と同ポイントとなった。
 引き続き、補助金審査を適正に行うとともに、サンセット方式の推進等により整理・見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



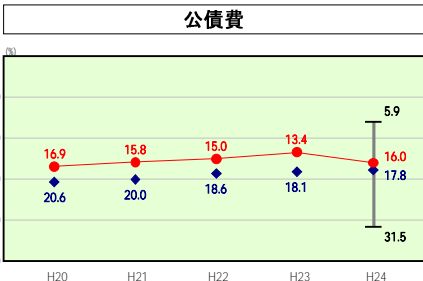
類似団体内順位 70/197 全国平均 11.2 茨城県平均 8.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っているものの、前年度と比較すると0.9ポイント増加した。主な要因としては、生活保護費等の増によるものである。
 扶助費抑制のため、引き続き生活保護受給資格審査の適正化を図っていく。



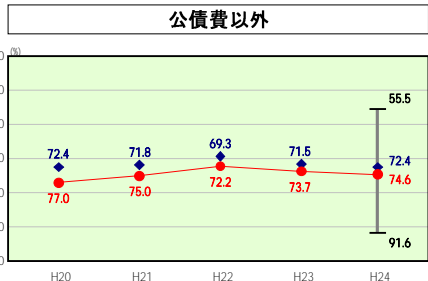
類似団体内順位 185/197 全国平均 12.5 茨城県平均 14.1

その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると5.0ポイント上回っているものの、下水道事業への繰出金の減等により、前年度と比較すると0.9ポイント減少した。下水道事業などの公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 76/197 全国平均 18.8 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.8ポイント下回っているものの、前年度と比較すると2.6ポイント増加した。主な要因としては、過去に借入れた合併特例債や臨時財政対策債について償還が開始したものがあり、公債費が増加したことによる。
 今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



類似団体内順位 117/197 全国平均 71.9 茨城県平均 72.4

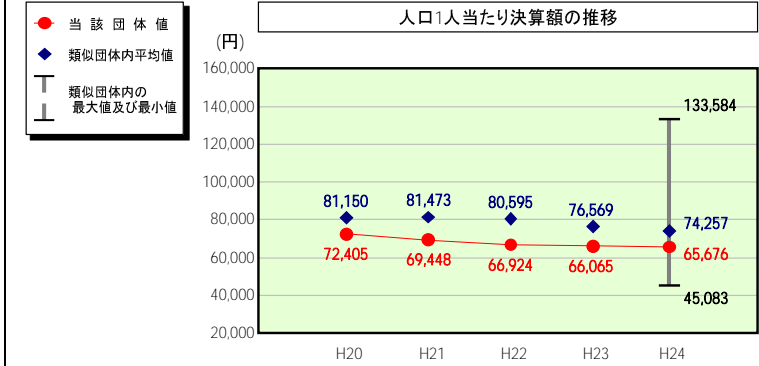
公債費以外の分析欄
 繰出金の比率が高いことから類似団体平均と比較すると2.2ポイント上回り、経常一般財源等のうち地方税や地方交付税が減少したことにより前年度と比較して0.9ポイント増加した。
 今後も高齢化社会の進展等により特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

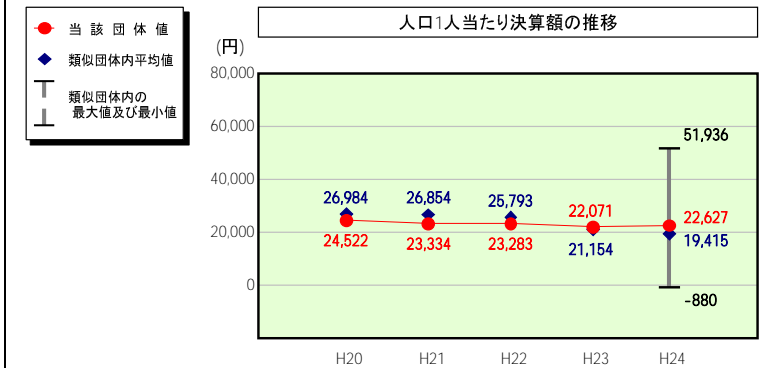
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,066,052	63,904	66,779	▲ 4.3
賃金(物件費)	68,478	864	4,457	▲ 80.6
一部事務組合負担金(補助費等)	133,612	1,685	5,662	▲ 70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	382,026	4,819	2,920	65.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,510	2,088	1,451	43.9
▲退職金	▲ 609,131	▲ 7,684	▲ 7,909	▲ 2.8
合計	5,206,547	65,676	74,257	▲ 11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.25	0.13
ラスパイレース指数	103.8	106.0	▲ 2.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

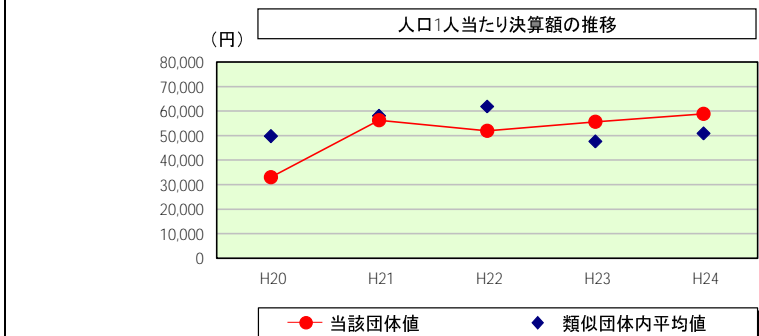


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,980,452	37,596	43,897	▲ 14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	26,667	336	37	808.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,382,096	17,434	11,989	45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	134,678	1,699	2,516	▲ 32.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	190,279	2,400	1,568	53.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 468,561	▲ 5,911	▲ 5,564	6.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,451,807	▲ 30,927	▲ 35,053	▲ 11.8
合計	1,793,804	22,627	19,415	16.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

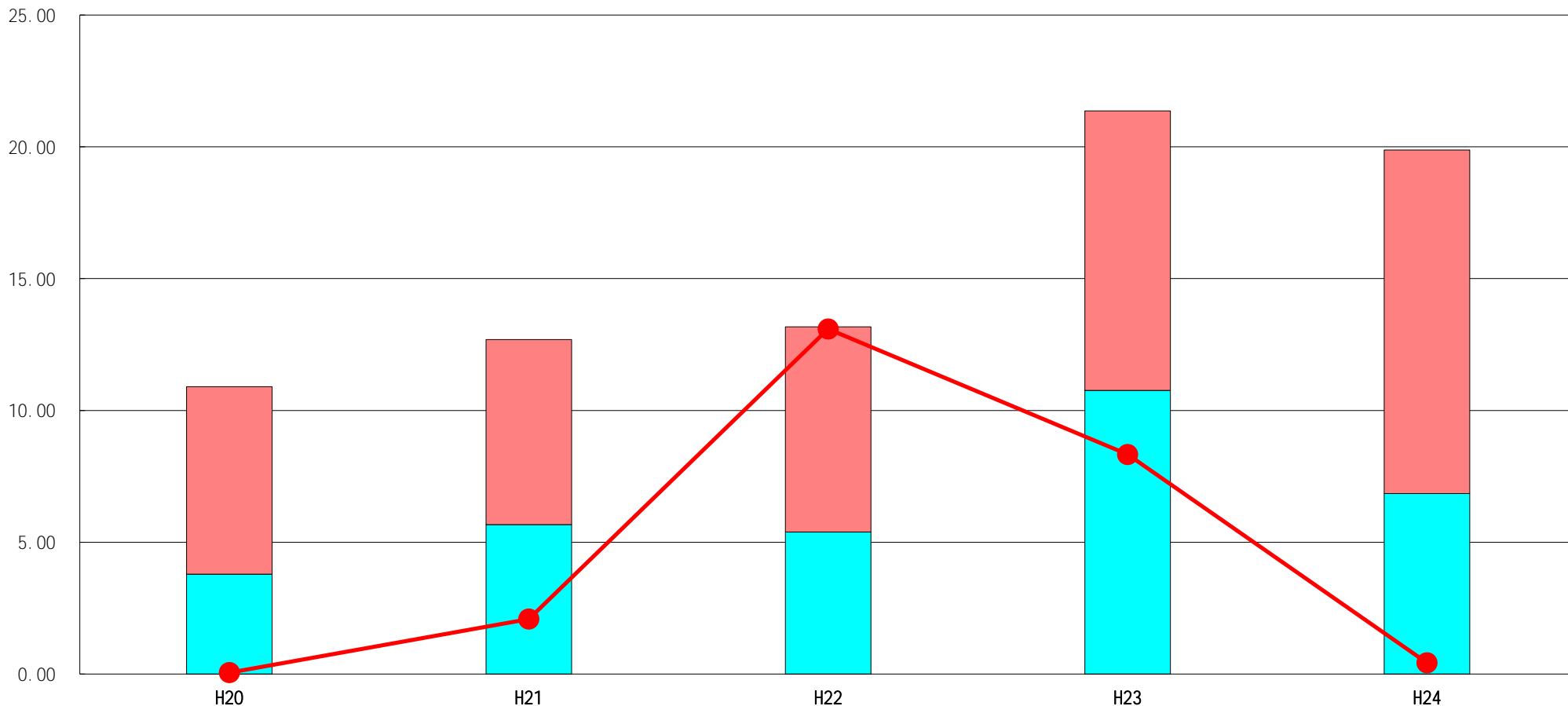
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,684,955	33,039	23.4	49,774	2.8	20.6
うち単独分	2,049,103	25,215	42.4	26,739	▲ 0.7	43.1
H21	4,542,005	56,264	70.3	58,009	16.5	53.8
うち単独分	2,316,270	28,693	13.8	32,190	20.4	▲ 6.6
H22	4,155,164	51,951	▲ 7.7	61,882	6.7	▲ 14.4
うち単独分	1,309,562	16,373	▲ 42.9	32,175	0.0	▲ 42.9
H23	4,404,998	55,642	7.1	47,569	▲ 23.1	30.2
うち単独分	1,126,671	14,232	▲ 13.1	26,255	▲ 18.4	5.3
H24	4,666,493	58,864	5.8	50,880	7.0	▲ 1.2
うち単独分	1,148,255	14,484	1.8	26,879	2.4	▲ 0.6
過去5年間平均	4,090,723	51,152	19.8	53,623	2.0	▲ 17.8
うち単独分	1,589,972	19,799	0.4	28,848	0.7	▲ 0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.11	7.02	7.78	10.60	13.03
 実質収支額		3.79	5.67	5.39	10.76	6.85
 実質単年度収支		0.06	2.09	13.09	8.33	0.43

分析欄

実質収支は前年度に引き続き黒字であったが、地方交付税の減少等により黒字額は減少し、実質収支比率は前年度と比較して3.91ポイントの減となっている。

また、実質単年度収支は、平成22年度において約22億円の繰上償還を行ったことにより、13.09と大きな伸びを示したが、平成24年度は実質収支額の減少が大きかったことなどから、前年度と比較して7.90ポイントの減となっている。

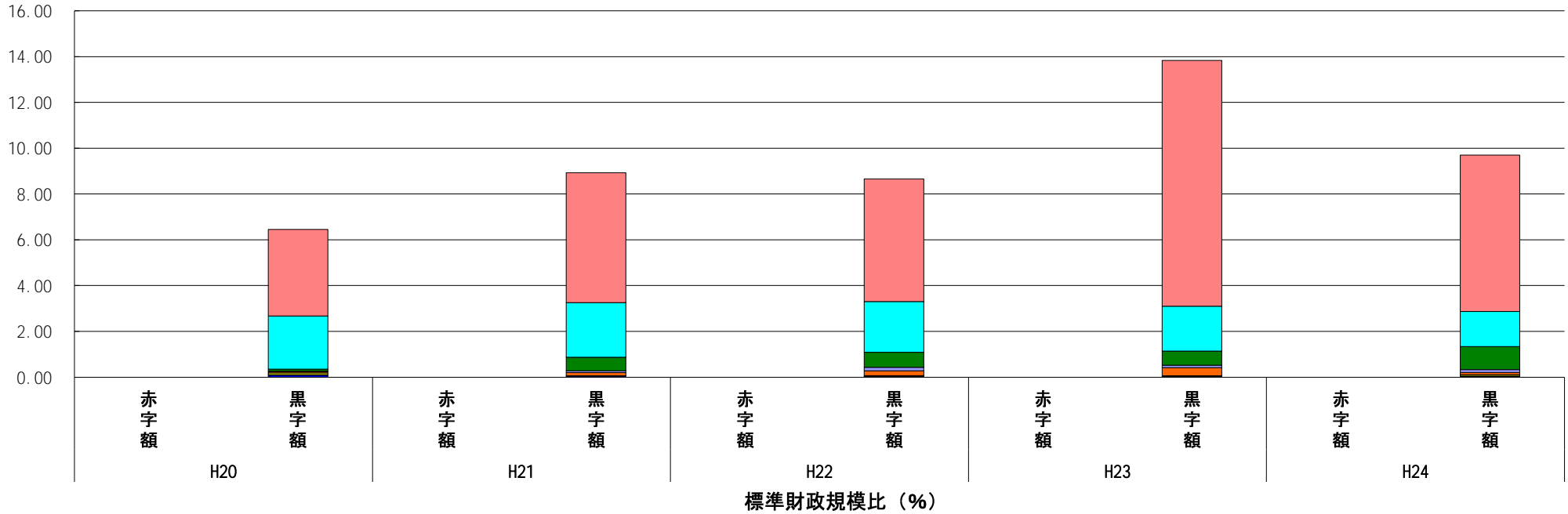
財政調整基金残高は、前年度と比較して2.43ポイントの増となっている。これは財政調整基金等に積立を行ったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.78	5.67	5.36	10.73	6.83
水道事業会計		2.32	2.39	2.21	1.96	1.53
国民健康保険特別会計		0.09	0.59	0.66	0.62	1.01
下水道事業特別会計		0.01	0.08	0.15	0.10	0.12
介護保険特別会計		0.06	0.14	0.21	0.36	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.01	0.01	0.01	0.06
霊園事業特別会計		0.01	0.00	0.03	0.03	0.02
簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.05	0.02	0.01	0.02

分析欄

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が3.90ポイント減少しているが、その他の会計では、ほぼ同水準で推移してる。引き続き、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

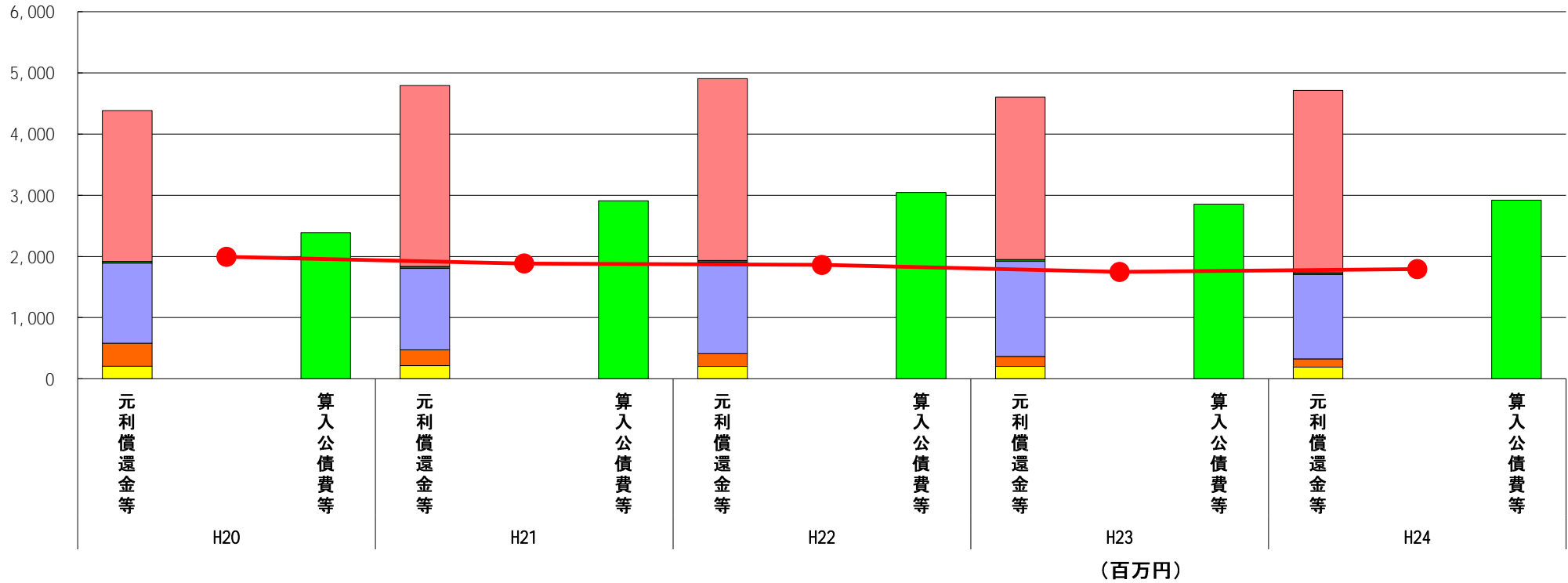
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,464	2,957	2,971	2,654	2,980
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	33	30	30	27
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,312	1,331	1,493	1,552	1,382
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		374	258	208	164	135
	債務負担行為に基づく支出額		207	215	204	203	190
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,390	2,909	3,045	2,856	2,921
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,994	1,885	1,861	1,747	1,793

分析欄

「元利償還金」については、合併特別債や臨時財政対策債の償還額が増加したことから、326百万円増加している。

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の減に伴い、170百万円減少している。

また、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」については、償還終了となった組合が出てきたことから、29百万円減少している。

また、「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の増に伴い、65百万円増加している。

以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、ほぼ横ばいで推移している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

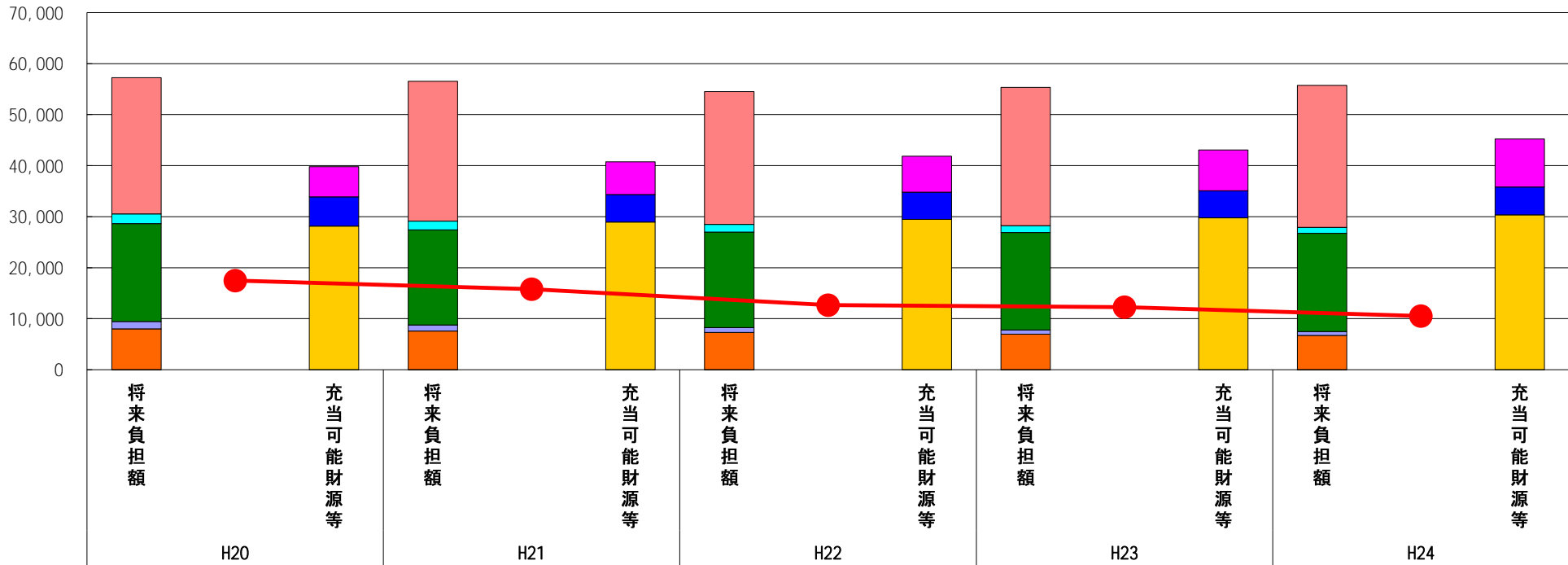
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,694	27,397	25,998	27,106	27,841
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,920	1,724	1,528	1,334	1,151
	公営企業債等繰入見込額		19,176	18,633	18,698	19,093	19,267
	組合等負担等見込額		1,441	1,187	978	824	767
	退職手当負担見込額		7,994	7,560	7,277	6,969	6,705
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	19	17	13	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,926	6,390	7,051	8,007	9,420
	充当可能特定歳入		5,715	5,411	5,323	5,306	5,470
	基準財政需要額算入見込額		28,149	28,941	29,471	29,768	30,340
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,456	15,778	12,651	12,258	10,512

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、繰上償還を実施したものの、一般長期債元金が前年度より増加したため、735百万円増加している。「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、183百万円減少している。一方、「充当可能基金」については、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより、1,413百万円増加している。「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例債償還に係る算入額が増加していること等により、572百万円増加している。

以上のことから、「将来負担比率の分子」については、1,746百万円減少しており、減少傾向が続いている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。